



2023年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月14日
東

上場会社名 AnyMind Group株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5027 URL <https://anymindgroup.com/ja/>
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)十河 宏輔
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)大川 敬三 (TEL) 03(6384)5540
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	14,301	31.6	5,445	34.7	108	—	149	△24.3	92	106.7	87	66.9
2022年12月期第2四半期	10,864	28.5	4,041	44.6	△148	—	196	-	44	-	52	-

(参考) 四半期包括利益 2023年12月期第2四半期 660 百万円 2022年12月期第2四半期 272 百万円

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益		調整後EBITDA (注)	
	円	銭	円	銭	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1.54		1.41		619	112.8
2022年12月期第2四半期	1.02		0.94		290	6.6

(注) 調整後EBITDA=営業利益又は営業損失+減価償却費及び償却費+株式報酬費用

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円
2023年12月期第2四半期	20,583	13,109	13,014	63.2	225.16
2022年12月期	18,822	11,515	11,425	60.7	202.28

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期第2四半期	323	△309	505	6,892
2022年12月期第2四半期	△355	△100	△286	2,976

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00			
2023年12月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	32,744	32.1	12,090	30.1	309	916.1	278	△14.8	84	△64.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期2Q	57,803,600株	2022年12月期	56,100,900株
2023年12月期2Q	-株	2022年12月期	-株
2023年12月期2Q	56,883,052株	2022年12月期2Q	51,568,800株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、2023年8月14日(月) 17:30より機関投資家向けに、2023年8月14日(月) 19:30より個人投資家向けにオンライン決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については2023年8月14日(月)にT D n e t及び当社ウェブサイトに掲載するほか、オンライン決算説明会の説明内容(書き起こし)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
1. 継続企業の前提に関する注記	13
2. 会計方針の変更	13
3. 会計上の見積りの変更	13
4. セグメント情報等	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「Make Every Business Borderless」というミッションのもと、ブランド構築、生産管理、メディア運営、ECサイト構築・運営、マーケティング、物流管理等のソリューションをワンストップで支援するプラットフォームを提供しており、アジア・中東を中心に世界13カ国・地域にて事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間は、当社グループが事業を行っているすべての国・地域で新型コロナウイルス感染症の影響がほぼ収束したと認識しております。また、従来より継続してきた営業体制の強化施策によりインフルエンサーマーケティングプラットフォーム「AnyTag」とパブリッシャーグロスプラットフォーム「AnyManager」に関して事業が順調に伸長したこと、EC関連プロダクトの機能拡充やサービス強化により法人向けEC支援が成長していることでD2Cプラットフォームが増収となったことにより、すべてのプラットフォームにおいて売上収益及び売上総利益が着実に成長し、増収・増益となりました。

当社グループは、既存事業に加え、引き続きD2CプラットフォームのEC領域に注力しており、特に法人向けEC支援は日本だけではなくアジア各国における高い需要を取り込むべく体制強化を継続しております。また、マーケティング、パートナーグロス及びD2Cの既存事業に加えて、越境ECを含むEC支援においても、代理店や競争力のあるブランドを有するメーカー各社との協業を進めることで継続的な事業拡大および成長に注力しております。

更に、当社グループはプラットフォームの機能追加や利便性の向上に継続的に取り組んでおります。具体的には、物流管理プラットフォーム「AnyLogi」における海外配送自動化機能の実装、パブリッシャーグロスプラットフォーム「AnyManager」における短期間・低コストでニュースメディアをアプリ化する新サービス「AnyManager App Builder」の提供、およびインフルエンサーマーケティングプラットフォーム「AnyTag」における継続的な機能追加・改善などであります。当社グループは、これらの継続的な機能改善・向上は、当社グループが提供するサービスの付加価値の増大に貢献し、当第2四半期連結累計期間の成長のみならず、今後の継続的な成長に資すると考えております。

以上のことから、マーケティングプラットフォームは1,722百万円（前第2四半期連結累計期間比+30.7%）、パートナーグロスプラットフォームは1,247百万円（前第2四半期連結累計期間比+31.3%）、D2Cプラットフォームは481百万円（前第2四半期連結累計期間比+40.8%）、売上収益が前年同期比で増加いたしました。また、当第2四半期連結累計期間における地域別売上収益比率（注）は日本が48%（前年同期：46%）、東南アジアが36%（前年同期：38%）、インド・中華圏等のその他地域が16%（前年同期：16%）となっております。

（注）地域別売上高比率は、子会社の所在地における内部取引消去前の売上収益に基づいて算定しております。

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (百万円)	前年同期比 (%)
マーケティングプラットフォーム	5,618	7,340	1,722	+30.7%
パートナーグロスプラットフォーム	3,980	5,227	1,247	+31.3%
D2Cプラットフォーム	1,179	1,661	481	+40.8%
その他	86	71	△14	△16.6%
合計	10,864	14,301	3,436	+31.6%

第2四半期連結会計期間

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (百万円)	前年同期比 (%)
マーケティングプラットフォーム	3,048	4,035	987	+32.4%
パートナーグロスプラットフォーム	1,989	2,757	768	+38.6%
D2Cプラットフォーム	620	893	272	+43.9%
その他	56	52	△4	△8.0%
合計	5,715	7,739	2,023	+35.4%

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は14,301百万円（前第2四半期連結累計期間比+31.6%）、売上総利益は5,445百万円（前第2四半期連結累計期間比+34.7%）、営業利益は108百万円（前第2四半期連結累計期間は148百万円の営業損失）、税引前四半期利益は149百万円（前第2四半期連結累計期間比△24.3%）、四半期利益は92百万円（前第2四半期連結累計期間比+106.7%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は87百万円（前第2四半期連結累計期間比+66.9%）となりました。

なお、当社グループは、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて、1,761百万円増加し、20,583百万円となりました。これは主に、新株発行による収入等により現金及び現金同等物が751百万円増加したこと及び売上収益の増加により営業債権及びその他の債権が372百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて、168百万円増加し、7,474百万円となりました。これは主に、売上収益の増加により営業債務及びその他の債務が290百万円増加する一方でリース負債が78百万円減少したことによるものであります。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末に比べて、1,593百万円増加し、13,109百万円となりました。これは主に、新株発行による増資859百万円によるものです。また、在外営業活動体の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が565百万円増加、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が87百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比751百万円増加し、6,892百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは323百万円の収入となりました（前第2四半期連結累計期間比では679百万円の収入の増加）。これは、税引前四半期利益149百万円を計上したことに加え、減価償却費及び償却費の計上498百万円があった一方で、運転資金の拡大による支出332百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは309百万円の支出となりました（前第2四半期連結累計期間比では209百万円の支出の増加）。これは主に、子会社の株式会社LYFTがLYFT GYM（リフトジム）を東京・表参道ヒルズに開店したこと、子会社のオフィス移転等による固定資産の取得などにより298百万円の支払があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは505百万円の収入となりました（前第2四半期連結累計期間比では792百万円の収入の増加）。これは主に、株式の発行により859百万円の収入があった一方で、オフィスに係るリース負債の返済により353百万円の支払があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想については、2023年3月29日公表の連結業績予想から変更はありません。

(注意事項)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,141	6,892
営業債権及びその他の債権	5,387	5,759
契約資産	1,712	1,880
棚卸資産	347	535
その他の金融資産	161	182
その他の流動資産	892	863
流動資産合計	14,642	16,114
非流動資産		
有形固定資産	287	509
使用権資産	948	931
のれん	1,729	1,791
無形資産	605	572
その他の金融資産	576	613
繰延税金資産	12	13
その他の非流動資産	20	35
非流動資産合計	4,179	4,468
資産合計	18,822	20,583
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,112	5,402
契約負債	378	338
借入金	88	47
リース負債	670	638
未払法人所得税	20	70
その他の流動負債	233	203
流動負債合計	6,503	6,701
非流動負債		
借入金	214	193
リース負債	331	284
引当金	123	171
繰延税金負債	132	123
非流動負債合計	802	772
負債合計	7,306	7,474
資本		
資本金	100	565
資本剰余金	11,161	11,631
利益剰余金	88	176
その他の資本の構成要素	75	640
親会社の所有者に帰属する持分合計	11,425	13,014
非支配持分	89	94
資本合計	11,515	13,109
負債及び資本合計	18,822	20,583

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	4	10,864	14,301
売上原価		6,822	8,855
売上総利益		4,041	5,445
販売費及び一般管理費		4,214	5,316
営業債権及びその他の債権の減損損失(純額)		3	51
その他の収益		28	33
その他の費用		0	2
営業利益(△損失)		△148	108
金融収益		364	62
金融費用		18	22
税引前四半期利益		196	149
法人所得税費用		152	56
四半期利益		44	92
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		52	87
非支配持分		△7	4
四半期利益		44	92
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		1.02	1.54
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		0.94	1.41

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	44	92
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△3	0
項目合計	△3	0
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	231	567
項目合計	231	567
その他の包括利益合計	227	568
四半期包括利益	272	660
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	280	656
非支配持分	△7	4
四半期包括利益	272	660

要約四半期連結損益計算書
第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	4	5,715	7,739
売上原価		3,524	4,752
売上総利益		2,190	2,986
販売費及び一般管理費		2,208	2,802
営業債権及びその他の債権の減損損失(純額)		△2	23
その他の収益		16	9
その他の費用		0	1
営業利益		0	169
金融収益		223	67
金融費用		9	11
税引前四半期利益		214	224
法人所得税費用		98	32
四半期利益		116	192
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		116	189
非支配持分		△0	2
四半期利益		116	192
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		2.27	3.29
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		2.10	3.02

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結会計期間

(単位:百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	116	192
その他の包括利益(税引後)		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	147	466
項目合計	147	466
その他の包括利益合計	147	466
四半期包括利益	264	659
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	264	656
非支配持分	△0	2
四半期包括利益	264	659

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2022年1月1日残高	152	8,280	△1,315	8	△2
四半期利益	-	-	52	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	231
四半期包括利益	-	-	52	-	231
新株の発行	-	-	-	-	-
新株予約権の行使	-	-	-	-	-
新株発行費用	-	-	-	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	△1,164	1,164	-	-
株式報酬費用	-	-	-	1	-
非支配持分に対する配当金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△1,164	1,164	1	-
2022年6月30日残高	152	7,116	△97	10	228

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他	合計			
2022年1月1日残高	5	11	7,130	88	7,219
四半期利益	-	-	52	△7	44
その他の包括利益	△3	227	227	-	227
四半期包括利益	△3	227	280	△7	272
新株の発行	-	-	-	-	-
新株予約権の行使	-	-	-	-	-
新株発行費用	-	-	-	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-
株式報酬費用	0	2	2	-	2
非支配持分に対する配当金	-	-	-	△5	△5
その他	-	-	-	△0	△0
所有者との取引額等合計	0	2	2	△5	△3
2022年6月30日残高	2	241	7,412	75	7,488

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	
2023年1月1日残高	100	11,161	88	77	△24	
四半期利益	-	-	87	-	-	
その他の包括利益	-	-	-	-	567	
四半期包括利益	-	-	87	-	567	
新株の発行	435	435	-	-	-	
新株予約権の行使	30	45	-	△14	-	
新株発行費用	-	△10	-	-	-	
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	
株式報酬費用	-	-	-	5	-	
非支配持分に対する配当金	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	
所有者との取引額等合計	465	469	-	△8	-	
2023年6月30日残高	565	11,631	176	68	543	

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計	
	その他	合計				
2023年1月1日残高	22	75	11,425	89	11,515	
四半期利益	-	-	87	4	92	
その他の包括利益	0	568	568	-	568	
四半期包括利益	0	568	656	4	660	
新株の発行	-	-	870	-	870	
新株予約権の行使	-	△14	61	-	61	
新株発行費用	-	-	△10	-	△10	
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	
株式報酬費用	6	11	11	-	11	
非支配持分に対する配当金	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	△0	△0	
所有者との取引額等合計	6	△2	932	△0	932	
2023年6月30日残高	28	640	13,014	94	13,109	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	196	149
減価償却費及び償却費	437	498
固定資産売却損益(△は益)	△0	2
金融収益	△384	△0
金融費用	18	22
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	311	△47
契約資産の増減額(△は増加)	△253	△14
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△213	△21
契約負債の増減額(△は減少)	△13	△62
棚卸資産の増減額(△は増加)	△57	△186
その他の増減額	△50	△75
小計	△9	263
利息及び配当金の受領額	0	4
利息の支払額	△18	△21
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△328	77
営業活動によるキャッシュ・フロー	△355	323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104	△298
有形固定資産の売却による収入	5	1
資産除去債務の履行による支出	△5	-
貸付けによる支出	-	△14
貸付金の回収による収入	-	12
敷金及び保証金の差入による支出	△9	△20
敷金及び保証金の回収による収入	13	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100	△309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	40	4
長期借入金の返済による支出	△12	△66
リース負債の返済による支出	△308	△353
株式の発行による収入	-	859
新株予約権の行使による収入	-	61
その他	△5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286	505
現金及び現金同等物に係る換算差額	247	231
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△494	751
現金及び現金同等物の期首残高	3,471	6,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,976	6,892

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

4. セグメント情報等

当社グループは、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

顧客との契約から認識した収益の分解は、以下のとおりです。

なお、当社グループの収益は、一時点又は一定の期間にわたる財及びサービスの移転から生じる収益により構成されます。一時点で認識される売上収益は、主としてD2Cプラットフォームにおける商品販売によるものです。

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
マーケティングプラットフォーム	5,618	7,340
パートナーグロスプラットフォーム	3,980	5,227
D2Cプラットフォーム	1,179	1,661
その他	86	71
合計	10,864	14,301

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
マーケティングプラットフォーム	3,048	4,035
パートナーグロスプラットフォーム	1,989	2,757
D2Cプラットフォーム	620	893
その他	56	52
合計	5,715	7,739

(注) 当社グループは、法人顧客及び個人顧客に対して、ブランド構築、生産管理、メディア運営、EC構築・運営、マーケティング、物流管理等をワンストップで支援するプラットフォームを有機的に組み合わせて提供する、「インターネット関連事業」を行っており、同事業を単一の報告セグメントとしております。当社グループの単一の報告セグメントである「インターネット関連事業」において、主としてマーケティングプラットフォーム、パートナーグロスプラットフォーム及びD2Cプラットフォームの提供を行っており、各プラットフォームの内容は、以下に記載のとおりであります。

(a) マーケティングプラットフォーム

当社グループのマーケティングプラットフォームでは、インフルエンサーマーケティングの推進・管理を行うプラットフォームである「AnyTag」、デジタルマーケティング支援プラットフォームである「AnyDigital」を中心に顧客である広告主に対してサービス提供を行っております。

(b) パートナーグロスプラットフォーム

パートナーグロスは、パブリッシャー・グロスとクリエイター・グロスで構成されております。具体的にはパブリッシャー向けにはパブリッシャーグロスプラットフォーム「AnyManager」、クリエイター向けにはクリエイターグロスプラットフォーム「AnyCreator」を提供しております。

(c) D2Cプラットフォーム

当社グループは、EC及びD2C領域を中心にブランドの設計・企画から、製造支援、ECサイトの構築・運用、マーケティング、在庫管理物流支援に至るまでバリューチェーンの各段階でサービスを提供しております。「AnyFactory (商品の製造・販売)」、「AnyX (ECマネジメントプラットフォーム)」、「AnyLogi (物流在庫管理支援)」及び「AnyChat (会話型コマースプラットフォーム)」等のサービスを提供しており、これらを総称してD2Cプラットフォームとしております。

(d) その他

主に、日本の優れた“おもてなし心”あふれる商品・サービスを発掘・表彰する子会社のEngawa株式会社が主催する「おもてなしセレクション」、及び採用・採用プロセスを合理化する採用最適化プラットフォーム「AnyTalent」の提供を通じた人事管理のサポートサービスの提供であります。